

## LCA 活用推進コンソーシアムへの提言

### 1. 背景

- ・経済産業省及び環境省が2023年3月に策定したカーボンフットプリントガイドライン<sup>※1</sup>では、カーボンフットプリント(CFP)算定において1次データを用いることが望ましいとしている。他方、取得が難しい場合は、2次データの活用も認めており、質の高い2次データを容易で安価に利用できることが、LCA及びCFPの活用拡大において非常に重要である。
- ・特に、CFP算定が広く普及するまでの期間においては、中小企業等が1次データを取得することが困難であることが想定され、サプライチェーンの多くを占める中小企業も含め、CFP算定が普及するために、利活用しやすい2次データの整備が必須である。
- ・一方で、算定に必要な2次データを各企業が個別に用意することは、費用面からも実務面からも現実的ではなく、業界横断的に活用するものに対しては、産業界全体で費用負担する形の2次データベースが必要である。これらの問題意識に応える形で、IDEA (Inventory Database for Environmental Analysis) が発展・拡充されてきているものであり、今後益々その重要性が高まるものと考えられる。
- ・以上を踏まえ、経済産業省として、データ品質が担保され、利活用しやすい2次データベースとして、IDEAの今後の整備及び提供動向に関して、産業技術総合研究所(産総研) IDEAラボとより一層連携して進めていきたい。
- ・今後のIDEAの提供方式については、費用面を含め、一定の見直しの方針があるものと認識している。今後のIDEAの提供主体とも密に連携し、新しい体系でのIDEAの社会実装を支援する。
- ・また、LCA活用推進コンソーシアムは、業界横断的に2次データベースについて議論することができる連携の場として機能してきた。こうしたIDEAに対する社会・産業界が求めるニーズを把握し、それを反映したデータベースが開発・拡充されることが今後より一層重要となる。LCAにおける産学官の連携が推進され、国内のLCA及びCFPが活性化することに期待する。

※1 [https://www.meti.go.jp/shingikai/energy\\_environment/carbon\\_footprint/pdf/20230331\\_3.pdf](https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/carbon_footprint/pdf/20230331_3.pdf)

### 2. IDEAを巡る課題認識

- ・費用面を除き、現在、IDEAには大きく3つの課題があると認識している。
- ・一つ目は、データベースの拡充である。現在、経済産業省をはじめとして、関係省庁に対して、様々な産業界から、必要な原単位の拡充についての要望が多く寄せられている。
- ・二つ目は、国際対応である。例えば、欧州電池規則では、CFP算定における2次データベースとして、限定的な2次データベースのみが許容され、現時点ではIDEAを2次データとして活用できない。今後、欧州電池規則を含め、こうした規制・制度が拡大することが考えられる中で、IDEAの国際対応の更なる拡充が望まれる。

- ・三つ目は、CFP 算定企業の 1 次データの有効活用である。現在各社が CFP 算定の取組を広げているが、それら算定結果の 1 次データが、品質が担保された上で IDEA と連携することで、日本の産業競争力を向上させるような 1 次データの有効活用ができる可能性がある。

### 3. 今後の方向性

- ・これらの課題に対して、経済産業省としては、今後必要な協力を行っていききたい。具体的には、以下のとおり。

- (1) データベースの拡充に関しては、業界から要望があり、かつ整備が急務である原単位<sup>※2</sup>に対するデータの拡充に必要な措置について支援する。加えて、アジア地域と連携し当該各国の LCI データを拡充することで、アジアに工場を持つ日本企業や日本以外のアジア企業がアジアの原単位を活用できるようにし、IDEA を起点としたアジア全体での LCA の普及推進を支援する。

※2 リサイクル素材、電池部材、輸送資材(段ボール梱包材)等

- (2) 国際対応に関しては、喫緊の対応を求められている欧州電池規則に関して、必要な対応を行っていく。それを通じ、IDEA を今後各国の規則・制度等に対応できるような国際的なデファクトデータベースとしていくことを狙っていく。
- (3) 1 次データの有効活用については、企業の CFP 算定結果の活用可能性について広く調査を行う。その上で、デジタルプラットフォーム上で 1 次データの連携が行えるように、現在民間企業を中心として整備が進みつつある GHG 見える化に関するデジタルプラットフォームとも連携しつつ、今後のあるべき姿の整理を進める。

- ・なお、これらの IDEA に関する政策的対応は、広く国内の LCA 及び CFP の活用拡大に資する観点から行うものであるが、他方で、IDEA を活用した LCA 及び CFP 算定によって各算定主体が享受する便益等を鑑み、受益者負担の観点から、IDEA の利活用者自身はその利用に際して適切な費用を負担することが妥当であり、持続可能な LCA データベースの維持の観点から理解がなされることを期待する。

以上